

2018年3月期第1四半期 主要企業の決算発表スケジュール

日付	銘柄
21日(金)	ジャフコ(8595)、東京製鐵(5423)
24日(月)	コーエーテクモHD(3635)、カブドットコム証券(8703)、信越ポリマー(7970)
25日(火)	信越化学工業(4063)、オービック(4684)、富士通ゼネラル(6755)、 オービックビジネスコンサルタント(4733)、コメリ(8218)、KOA(6999)
26日(水)	任天堂(7974)、日本電産(6594)、エムスリー(2413)、アドバンテスト(6857)、日立国際電気(6756)、 日本航空電子工業(6807)、富士通フロンテック(6945)、SMK(6798)
27日(木)	NTTドコモ(9437)、三井住友FG(8316)、キーエンス(6861)、日産自動車(7201)、 東京エレクトロン(8035)、HOYA(7741)、富士通(6702)、三井住友トラストHD(8309)、 大東建託(1878)、大和証券G本社(8601)、野村総合研究所(4307)、 三菱自動車(7211)、オムロン(6645)、セイコーエプソン(6724)、積水化学工業(4204)、 大阪ガス(9532)、小糸製作所(7276)、東北電力(9506)、日立金属(5486)、日立化成(4217)、 アルプス電気(6770)、日立建機(6305)、日立ハイテクノロジーズ(8036)、 日清製粉G本社(2002)、富士電機(6504)、SBIHD(8473)、大同特殊鋼(5471)、 宝HD(2531)、エイチ・ツー・オー リテイリング(8242)、松井証券(8628)、テイ・エス テック(7313)、 東京理化(6995)、タカラバイオ(4974)、日本軽金属HD(5703)、アンリツ(6754)、 ゼンリン(9474)、アルパイン(6816)、JCRファーマ(4552)、ドリコム(M3793)、日本トリム(6788)
28日(金)	武田薬品工業(4502)、ファナック(6954)、東日本旅客鉄道(9020)、デンソー(6902)、 東海旅客鉄道(9022)、日立製作所(6501)、アステラス製薬(4503)、コマツ(6301)、 ヤフー(4689)、オリエンタルランド(4661)、野村HD(8604)、新日鐵住金(5401)、京セラ(6971)、 シャープ(6753)、豊田自動織機(6201)、アイシン精機(7259)、東京電力HD(9501)、 西日本旅客鉄道(9021)、関西電力(9503)、東京ガス(9531)、ヤクルト本社(2267)、 中部電力(9502)、日本取引所G(8697)、TDK(6762)、コナミHD(9766)、小田急電鉄(9007)、 アコム(8572)、日本ガイシ(5333)、日野自動車(7205)、ミスミG本社(9962)、リコー(7752)、 静岡銀行(8355)、ヒロセ電機(6806)、大日本住友製薬(4506)、ジェイテクト(6473)、SCSK(9719)、 ALSOK(2331)、コニカミノルタ(4902)、神戸製鋼所(5406)、野村不動産HD(3231)、 トヨタ紡織(3116)、江崎グリコ(2206)、豊田合成(7282)、オリエントコーポレーション(8585)、 日本M&Aセンター(2127)、九電工(1959)、日立物流(9086)、フジクラ(5803)、 新日鐵住金ソリューションズ(2327)、PALTAC(8283)、トプコン(7732)、日本ライフライン(7575)、 トクヤマ(4043)、島精機製作所(6222)、椿本チエイン(6371)、東海東京フィナンシャルHD(8616)、 カプコン(9697)、ダスキン(4665)、岡三証券G(8609)、エス・エム・エス(2175)、マンダム(4917)、 OKI(6703)、日新製鋼(5413)、クラリオン(6796)、新明和工業(7224)、マネックスG(8698)、 大阪チタニウムテクノロジーズ(5726)、エステー(4951)、デジタルアーツ(2326)、 フォスター電機(6794)、日本冶金工業(5480)、新日本無線(6911)、マネーパートナーズG(8732)

日付	銘柄
7月31日(月)	みずほFG(8411)、村田製作所(6981)、パナソニック(6752)、三菱電機(6503)、オリックス(8591)、塩野義製薬(4507)、第一三共(4568)、日東電工(6988)、三菱重工業(7011)、田辺三菱製薬(4508)、リそなHD(8308)、味の素(2802)、日本航空(9201)、マキタ(6586)、ヤマトHD(9064)、スタートゥデイ(3092)、NEC(6701)、TOTO(5332)、コーセー(4922)、日本ハム(2282)、日本通運(9062)、東武鉄道(9001)、九州電力(9508)、スタンレー電気(6923)、川崎重工業(7012)、大陽日酸(4091)、日本特殊陶業(5334)、あおぞら銀行(8304)、京成電鉄(9009)、住友重機械工業(6302)、東洋水産(2875)、JSR(4185)、商船三井(9104)、セリア(JQ2782)、日本郵船(9101)、日本化薬(4272)、ハウス食品G本社(2810)、三和HD(5929)、三菱倉庫(9301)、川崎汽船(9107)、関電工(1942)、ワコールHD(3591)、オークマ(6103)、タダノ(6395)、KYB(7242)、三井造船(7003)、扶桑化学工業(4368)、牧野フライス製作所(6135)、ミライトHD(1417)、EIZO(6737)、ネットワンシステムズ(7518)、ぐるなび(2440)、ショーワ(7274)、横河ブリッジHD(5911)、マーベラス(7844)、ユナイテッド(M2497)、JVCケンウッド(6632)、テクマトリックス(3762)、弁護士ドットコム(M6027)、テクノスジャパン(3666)
1日(火)	三菱UFJFG(8306)、KDDI(9433)、ホンダ(7267)、ソニー(6758)、三菱ケミカルHD(4188)、住友電気工業(5802)、ジェイ エフ イーHD(5411)、住友化学(4005)、ローム(6963)、日本精工(6471)、東ソー(4042)、参天製薬(4536)、ニチレイ(2871)、東急不動産HD(3289)、NOK(7240)、宇部興産(4208)、サンリオ(8136)、イーレックス(9517)
2日(水)	三菱商事(8058)、エーザイ(4523)、小野薬品工業(4528)、ANAHD(9202)、丸紅(8002)、マツダ(7261)、大正製薬HD(4581)、キッコーマン(2801)、京浜急行電鉄(9006)、三井化学(4183)、三菱ガス化学(4182)、王子HD(3861)、新生銀行(8303)、カシオ計算機(6952)、双日(2768)、カカコム(2371)、古河電気工業(5801)、NTN(6472)、イビデン(4062)、日油(4403)、日本光電(6849)、レンゴー(3941)、スカパーJSATHD(9412)、プリマハム(2281)、UACJ(5741)、イリソ電子工業(6908)、セイコーHD(8050)、オイレス工業(6282)
3日(木)	SUBARU(7270)、三井物産(8031)、三井不動産(8801)、スズキ(7269)、住友商事(8053)、NTTデータ(9613)、旭化成(3407)、テルモ(4543)、阪急阪神HD(9042)、ニコン(7731)、コンコルディアFG(7186)、千葉銀行(8331)、西武HD(9024)、ディスコ(6146)、カルビー(2229)、三菱UFJリース(8593)、ダイセル(4202)、伊藤忠テクノソリューションズ(4739)、ベネッセHD(9783)、セガサミーHD(6460)、日立キャピタル(8586)、日本触媒(4114)、エフピコ(7947)、日本製紙(3863)、日本ケミコン(6997)
4日(金)	トヨタ自動車(7203)、NTT(9432)、三菱地所(8802)、伊藤忠商事(8001)、国際石油開発帝石(1605)、シスメックス(6869)、いすゞ自動車(7202)、バンダイナムコHD(7832)、ミネベアミツミ(6479)、ブラザー工業(6448)、日産化学工業(4021)、博報堂DYHD(2433)、セブン銀行(8410)、ふくおかFG(8354)、三越伊勢丹HD(3099)、スクウェア・エニックスHD(9684)、リロG(8876)、コムシスHD(1721)、アリアケジャパン(2815)、グローリー(6457)、協和エクシオ(1951)、日本水産(1332)、西松建設(1820)、オカモト(5122)、日清オイリオG(2602)、

日付	銘柄
4日(金)	ユナイテッドアローズ(7606)、日本曹達(4041)、サトーHD(6287)、日本板硝子(5202)、 ジャムコ(7408)、シンフォニアテクノロジー(6507)、ツクイ(2398)、ヤマシンフィルタ(6240)、 JPHD(2749)、シュッピン(3179)
7日(月)	ソフトバンクG(9984)、東レ(3402)、大成建設(1801)、鹿島(1812)、LIXILG(5938)、 ユー・エス・エス(4732)、島津製作所(7701)、名古屋鉄道(9048)、伊藤ハム米久HD(2296)、 三浦工業(6005)、デンカ(4061)、太陽誘電(6976)、住友ベークライト(4203)、五洋建設(1893)、 東洋紡(3101)、マルハニチロ(1333)、パイオニア(6773)、山一電機(6941)、フマキラー(4998)、 不動テトラ(1813)
8日(火)	東京海上HD(8766)、ダイキン工業(6367)、大和ハウス工業(1925)、SMC(6273)、セコム(9735)、 オリンパス(7733)、明治HD(2269)、東京急行電鉄(9005)、大林組(1802)、清水建設(1803)、 住友金属鉱山(5713)、大日本印刷(7912)、IHI(7013)、ミクシィ(M2121)、横河電機(6841)、 三菱マテリアル(5711)、ダイフク(6383)、SCREENHD(7735)、 ハーモニック・ドライブ・システムズ(JQ6324)、カネカ(4118)、ゼンショーHD(7550)、 前田建設工業(1824)、住友大阪セメント(5232)、日清紡HD(3105)、福山通運(9075)、 安藤ハザマ(1719)、石油資源開発(1662)、タカラトミー(7867)、ラウンドワン(4680)、 東急建設(1720)、UTグループ(2146)、ステラ ケミファ(4109)
9日(水)	第一生命HD(8750)、MS&ADインシュアランスグループHD(8725)、JXTGHD(5020)、 住友不動産(8830)、T&DHD(8795)、東芝(6502)、日清食品HD(2897)、近鉄グループHD(9041)、 関西ペイント(4613)、飯田GHD(3291)、サンドラッグ(9989)、太平洋セメント(5233)、 日本新薬(4516)、アマダHD(6113)、日揮(1963)、長谷エコーポレーション(1808)、 クレディセゾン(8253)、ディー・エヌ・エー(2432)、日本空港ビルデング(9706)、 マツモトキヨシHD(3088)、NIPPO(1881)、DOWAHD(5714)、三井金属(5706)、 雪印メグミルク(2270)、リゾートトラスト(4681)、大王製紙(3880)、森永乳業(2264)、 岩谷産業(8088)、千代田化工建設(6366)、エン・ジャパン(JQ4849)、共立メンテナンス(9616)、 ジャパンディスプレイ(6740)、日医工(4541)、じげん(M3679)、ニチイ学館(9792)、 ジャパンマテリアル(6055)、サンケン電気(6707)、MS-Japan(M6539)
10日(木)	ゆうちょ銀行(7182)、日本郵政(6178)、リクルートHD(6098)、SOMPOHD(8630)、 かんぽ生命保険(7181)、凸版印刷(7911)、九州旅客鉄道(9142)、パーソルHD(2181)、 エア・ウォーター(4088)、セイノーHD(9076)、シチズン時計(7762)、ニプロ(8086)、 そーせいG(M4565)、ヤオコー(8279)、東京精密(7729)、トリドールHD(3397)、平田機工(6258)、 アカツキ(M3932)、カドカワ(9468)、デジタルガレージ(4819)、ブイ・テクノロジー(7717)、 関東電化工業(4047)、大平洋金属(5541)、FFRI(M3692)、オーブントア(3926)、 トレイダーズHD(JQ8704)、インフォテリア(M3853)、力の源HD(M3561)、芦森工業(3526)、 豆蔵HD(3756)

日付	銘柄
14日(月)	富士フィルムHD(4901)、京王電鉄(9008)、光通信(9435)、出光興産(5019)、 CYBERDYNE(M7779)、沢井製薬(4555)、フェローテックHD(JQ6890)、オプティム(3694)、 LITALICO(6187)、トレックス・セミコンダクター(6616)、コメ兵(2780)、うるる(M3979)

各種媒体より岡三証券作成

※MIはマザーズ、JQはジャスダック
 ※予定は変更される可能性があります。
 ※日付毎に、2017年7月6日時点で時価総額の大きい順。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役員が、本レポートに記載されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,240円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,480円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.242%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.35%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ではありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.08%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.78%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.2312%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.242%(税込み)(手数料金額が2,700円を下回った場合は2,700円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 平成49年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

米国:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有していません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域:

本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。

本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2017年7月改定)